



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 7 日

上場会社名 北海道瓦斯株式会社 上場取引所 東証一部・札証
 コード番号 9534 URL <http://www.hokkaido-gas.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前泉 洋三
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務担当部長 (氏名) 堤 信之 TEL (011) 207-7250
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 26 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	28,661	1.6	1,482	74.7	1,039	90.2	302	55.6
18 年 9 月中間期	28,202	6.1	848	△25.8	546	△30.1	194	125.3
19 年 3 月期	66,575	-	2,811	-	1,994	-	551	-

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	4.35	3.66
18 年 9 月中間期	2.79	2.36
19 年 3 月期	7.92	7.31

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 △147 百万円 18 年 9 月中間期 △24 百万円 19 年 3 月期 △294 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	99,379	28,048	28.2	402.82
18 年 9 月中間期	102,411	27,858	27.2	399.82
19 年 3 月期	101,934	28,351	27.8	406.99

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 28,004 百万円 18 年 9 月中間期 27,817 百万円 19 年 3 月期 28,309 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	5,035	△3,195	△2,044	532
18 年 9 月中間期	4,275	△4,998	412	793
19 年 3 月期	9,905	△8,580	△1,691	737

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金	
	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	6.00	6.00
20 年 3 月期		6.00
20 年 3 月期 (予想)	6.00	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	68,000	2.1	3,000	6.7	2,100	5.3	900	63.3	12.95

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、16 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ①期末発行済株式数(自己株式を含む)19年9月中間期 69,869,637 株 18年9月中間期 69,863,922 株 19年3月期 69,869,637 株
- ②期末自己株式数 19年9月中間期 347,678 株 18年9月中間期 287,989 株 19年3月期 311,744 株
- (注)1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	21,284	2.0	1,174	108.7	797	198.5	212	223.8
18年9月中間期	20,866	3.7	562	△43.0	267	△55.7	65	△64.2
19年3月期	49,785	—	2,132	—	1,390	—	302	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	3.05
18年9月中間期	0.94
19年3月期	4.35

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	91,647	23,622	25.8	339.79
18年9月中間期	93,055	23,615	25.4	339.42
19年3月期	93,273	23,997	25.7	345.00

(参考) 自己資本 19年9月中間期 23,622 百万円 18年9月中間期 23,615 百万円 19年3月期 23,997 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	52,000	4.4	2,150	0.8	1,450	4.3	550	81.7	7.91

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は4ページ及び26ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間期におけるわが国経済は、原油価格、素材価格の高止まり等懸念される材料があるものの、企業収益は改善を持続し、景気は引き続き回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、安全高度化諸施策の実施による保安の強化及びガスの販売拡大を中心として各事業分野において積極的な営業活動に取り組んでまいりました。

当中間期の連結売上高は、都市ガスの増収等の要因により、前年中間期に比べ1.6%増の28,661百万円となりました。

一方、費用の面については、引き続き経営全般にわたる合理化、効率化に努めました結果、経常利益は前年中間期に比べ90.2%増の1,039百万円となりました。また、特別損失として環境整備費用を計上いたしました結果、中間純利益は前年中間期に比べ55.6%増の302百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、事業の性質上、上半期よりも下半期に都市ガス及びLPG販売の需要が大きいため、上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

＜ 当中間期のセグメント別の概況 ＞

① 都市ガス事業

当中間期の新設件数は2,321件と前年中間期に比べ147件減少し、当中間期末のお客さま件数は前年中間期末に比べ2,128件減の565,178件となりました。

ガス販売量は、家庭用については前年中間期に比べ3.1%減の44百万m³となりました。業務用については商業用・工業用等の新規物件の獲得が寄与したこと等により、同14.1%増の117百万m³となり、合計で同8.8%増の162百万m³となりました。

売上高は、主に販売量の伸びにより、同1.9%増の17,753百万円となりました。

一方、営業費用は、広告宣伝・イベント等の普及促進費の減少もあり、同2.9%減の15,561百万円となり、営業利益は同55.9%増の2,192百万円となりました。

② LPG事業

売上高は、販売量の減少により、前年中間期に比べ3.1%減の3,307百万円となりました。

一方、営業費用は、原料費の高騰はありましたが、販売量減少の影響等で、同3.5%減の3,051百万円となり、営業利益は同1.7%増の256百万円となりました。

③ 受注工事業

売上高は、土木工事及び設備工事の減少等により、前年中間期に比べ4.0%減の2,607百万円となりました。

一方、営業費用は、同3.5%減の2,765百万円となり、158百万円の営業損失となりました。

④ 器具販売事業

売上高は、省エネ型床暖房・給湯暖房システム「Fact (ファクト)」等のマンション向け商品の販売台数増加等により、前年中間期に比べ4.6%増の2,611百万円となりました。

一方、営業費用は、同6.0%増の2,512百万円となり、営業利益は同22.6%減の99百万円となりました。

⑤その他の事業

売上高は、コンビニエンスストア向け店舗用設備の販売高の増加等により、前年中間期に比べ9.8%増の5,074百万円となりました。

一方、営業費用は、同10.0%増の4,842百万円となり、営業利益は同5.5%増の231百万円となりました。

(通期の見通し)

平成20年3月期の売上高は、ガス販売量の増加を中心とする営業強化に一層努め、前期に比べ2.1%増の68,000百万円となる見通しであります。

一方、継続的に経営全般にわたる効率化に努め、経費を抑制し、経常利益は2,100百万円余を見込んでおります。当期純利益は900百万円となる見通しであります。

(単位：百万円)

項 目	通期	前期	増 減	増減率
売 上 高	68,000	66,575	1,424	2.1%
営 業 利 益	3,000	2,811	188	6.7%
経 常 利 益	2,100	1,994	105	5.3%
当 期 純 利 益	900	551	348	63.3%

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債及び、純資産

総資産は前期末比2,555百万円の減少となっております。また、負債は前期末比2,252百万円の減少となっております。少数株主持分を含めた純資産は、利益剰余金の減少などにより前期末比303百万円の減少となっております。

これらの結果、自己資本比率は前期末の27.8%から28.2%となっております。

② キャッシュ・フローの概況

当中間期における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年中間期に比べ260百万円減少し、当中間期には532百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産及び法人税等の支払額が増加したものの、税金等調整前中間純利益の増加や売上債権の減少等がありましたため、前年同期比17.8%増の5,035百万円の収入となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び繰延資産の取得の減少等により前年同期比36.1%減の3,195百万円の支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済等により2,044百万円の支出(前年同期は412百万円の収入)となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成19年3月期	平成18年9月 中間期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	27.8	27.2	28.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.6	20.9	20.9
債務償還年数 (年)	5.8	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.2	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー(中間期は記載していません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い(中間期は記載していません)

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを

使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、一体となって営業力を強化し収益の拡大を図り、業務効率化とコストダウンによりフリーキャッシュ・フローの獲得に努め、企業価値の増大を図ってまいります。利益の配分に関しては、天然ガスの普及拡大及び安全高度化に向けたエネルギー事業への投資、財務体質の強化、価格競争力の強化等に配分してまいります。なお、配当につきましても、安定配当の維持を基本にしてまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「次代のエネルギーを考え、北の生活文化を創造する、地域のパイオニアを目指す」を企業理念とし、エネルギー分野を中心に、地球環境と人の暮らしがより良く共生できる、豊かで快適な都市生活の創造を目指しております。具体的には、天然ガスを主とする都市ガスやLPガス、石油製品、熱供給など各種エネルギーの供給と利用システムの提供を通して、お客さまに安心してご利用いただけるよう、グループ一体となって安定供給とサービスの充実に努めてまいります。また、地域社会に密着した企業グループとして、住宅建築・設備工事、リフォーム、不動産、介護、コンピューター関連など生活関連事業の展開により、豊かな暮らしの創造に取り組んでまいります。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

本年4月より施行された自由化範囲の拡大等、規制緩和の一層の進展に加え、今後もお客さまニーズの多様化・高度化により、エネルギー市場における競争は一層激化することが予想されます。こうした状況の中、当社は平成8年から天然ガス転換を開始し、昨年12月、札幌、千歳、小樽、函館の約56万件のお客さまについて転換作業を完了致しました。

しかしながら、本年1月の北見市におけるガス漏れ事故、さらには全国各地でのガス消費機器による一酸化炭素中毒事故等により、安全レベルの向上に向けた一層の努力が必要であると改めて強く認識し、ガス事業の根幹であるお客さまの安全・安心の確保に向け、社内における安全意識の再徹底を図るとともに、一層の保安体制の整備・強化を進めるべく、「安全高度化に向けた取り組み」を最重要課題と位置付けました。そのため、4月1日付で組織改正を実施し、保安組織の充実に図るとともに、「保安対策委員会」を発足し、各保安施策の進捗確認やリスクに対する適切かつ迅速な対策を積極的に講じております。

また、本年4月19日には当社に対し、経済産業省原子力安全・保安院長から嚴重注意及び指示、北海道産業保安監督部長から保安規程変更命令の処分通知が発せられました。その対応として、本年8月31日、経済産業省原子力安全・保安院長にガス漏れ事故の再発防止とその取り組み状況を報告するとともに、同日北海道産業保安監督部長に保安規定変更届出を行いました。当社と致しましては、同様の事故の再発防止に向け、このたび変更した保安規定を遵守し、各種の安全対策を着実に進めて参ります。

具体的な取り組みと致しましては、北見地区では一酸化炭素を含まない天然ガスへの切り替えを当初計画から前倒しし、平成21年8月の転換作業完了に向けた万全の準備を行います。また各地区のお客さまに対しても、経年ガス管の入れ替え促進及び漏えい検査の強化、並びに保安教育の強化・充実に図るとともに、ガス消費機器の安全対策の強化についてもグループ一丸となって努めてまいります。

一方、優れた環境性や、経済性、供給安定性などのメリットから、天然ガスへのニーズが高まっており、当社の保有する天然ガスの供給インフラを効率的に活用しながら、快適な暮らし、環境保全、省エネルギーに貢献できる天然ガスの更なる普及拡大に努めてまいります。その中でも、家庭用分野では家庭用コージェネレーションシステム「ECOWILL（エコウィル）」や、省エネ型ガス床暖房・給湯暖房システム「Fact（ファクト）」などの堅調な販売実績により、市場シェアは着実に増加しており、また商業・工業用分野におきましても、油価高騰の追い風に加え、高効率かつ環境負荷低減を実現するためのシステム構築に、天然ガスは欠かせない存在となっております。

当社グループは、「安全高度化に向けた取り組み」の確実・迅速な推進を前提に、安定供給の確保に向けたインフラ整備等を着実に進めていくとともに、天然ガスのメリットを十分に活かしながら、お客さまの快適な暮らしをサポートする「総合エネルギーサービス事業」を展開してまいります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前年中間期 (18. 9. 30)		当中間期 (19. 9. 30)		前期 (19. 3. 31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
固 定 資 産	84,558,968	82.5	82,632,373	83.1	83,316,157	81.7
有 形 固 定 資 産	72,246,701	70.5	70,581,586	71.0	70,864,945	69.5
製 造 設 備	4,482,020		2,720,490		2,941,499	
供 給 設 備	48,044,203		48,385,319		48,988,922	
業 務 設 備	9,631,182		9,520,953		9,542,662	
そ の 他 の 設 備	8,810,487		8,740,355		8,827,579	
建 設 仮 勘 定	1,278,807		1,214,468		564,281	
無 形 固 定 資 産	1,968,631	1.9	1,800,995	1.8	1,956,957	1.9
そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,968,631		1,800,995		1,956,957	
投 資 そ の 他 の 資 産	10,343,636	10.1	10,249,790	10.3	10,494,254	10.3
投 資 有 価 証 券	6,675,345		6,668,575		6,928,595	
繰 延 税 金 資 産	841,952		761,040		802,074	
そ の 他	2,964,253		2,941,384		2,869,907	
貸 倒 引 当 金	△ 137,915		△ 121,209		△ 106,323	
流 動 資 産	13,006,483	12.7	13,131,243	13.2	14,230,998	14.0
現 金 及 び 預 金	793,209		532,949		737,805	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	5,077,572		5,643,428		7,483,909	
た な 卸 資 産	2,677,624		2,077,029		1,811,485	
繰 延 税 金 資 産	514,519		591,866		426,297	
そ の 他	4,100,278		4,395,848		3,909,799	
貸 倒 引 当 金	△ 156,721		△ 109,878		△ 138,299	
繰 延 資 産	4,845,589	4.8	3,615,474	3.7	4,387,745	4.3
開 発 費	4,833,011		3,605,977		4,376,707	
そ の 他	12,577		9,497		11,037	
資 産 合 計	102,411,040	100.0	99,379,091	100.0	101,934,900	100.0

(単位：千円)

科 目	前年中間期 (18.9.30)		当中間期 (19.9.30)		前期 (19.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
固 定 負 債	45,353,102	44.3	41,672,436	41.9	40,985,558	40.2
社 債	13,000,000		10,000,000		10,000,000	
転 換 社 債	6,802,000		6,799,000		6,799,000	
長 期 借 入 金	20,397,200		19,530,620		18,748,160	
繰 延 税 金 負 債	5,452		232,952		248,958	
再評価に係る繰延税金負債	1,318,034		1,318,034		1,318,034	
退 職 給 付 引 当 金	2,612,852		2,511,375		2,542,954	
ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	343,083		409,539		376,574	
そ の 他	874,479		870,915		951,876	
流 動 負 債	29,199,144	28.5	29,658,599	29.9	32,598,062	32.0
1年以内に期限到来の 固 定 負 債	13,309,780		9,465,580		9,413,880	
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	3,516,409		2,440,239		3,513,686	
短 期 借 入 金	3,313,000		7,821,000		12,772,000	
コ ー ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	3,000,000		2,500,000		-	
そ の 他	6,059,955		7,431,779		6,898,495	
負 債 合 計	74,552,247	72.8	71,331,035	71.8	73,583,621	72.2
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本	27,410,957	26.7	27,637,813	27.8	27,763,532	27.2
資 本 金	5,037,827		5,039,330		5,039,330	
資 本 剰 余 金	2,797,883		2,799,452		2,799,417	
利 益 剰 余 金	19,656,482		19,898,188		20,013,293	
自 己 株 式	△ 81,235		△ 99,157		△ 88,510	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	406,686	0.5	367,076	0.4	545,490	0.6
その他有価証券評価差額金	1,442,115		1,443,899		1,603,694	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 146,632		△ 188,026		△ 169,407	
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 888,796		△ 888,796		△ 888,796	
少 数 株 主 持 分	41,150	0.0	43,165	0.0	42,257	0.0
純 資 産 合 計	27,858,793	27.2	28,048,055	28.2	28,351,279	27.8
負 債 純 資 産 合 計	102,411,040	100.0	99,379,091	100.0	101,934,900	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前年中間期 (18. 4. 1~18. 9. 30)		当中間期 (19. 4. 1~19. 9. 30)		前期 (18. 4. 1~19. 3. 31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	28,202,239	100.0	28,661,811	100.0	66,575,415	100.0
売 上 原 価	14,209,558	50.4	14,195,512	49.5	35,931,343	54.0
(売 上 総 利 益)	(13,992,680)	49.6	(14,466,299)	50.5	(30,644,072)	46.0
供給販売費及び一般管理費	13,144,056	46.6	12,983,588	45.3	27,832,505	41.8
供給販売費	11,741,066	41.6	11,450,536	40.0	24,892,062	37.4
一般管理費	1,402,990	5.0	1,533,051	5.3	2,940,442	4.4
(営 業 利 益)	(848,623)	3.0	(1,482,711)	5.2	(2,811,566)	4.2
営業外収益	425,857	1.5	1,132,009	3.9	1,367,722	2.1
受取利息	5,411		5,490		13,327	
受取配当金	25,059		27,374		42,194	
賃貸料収入	39,275		-		-	
熱量変更支援等収入	187,789		955,670		784,687	
貸倒引当金戻入益	80,000		-		-	
その他	88,320		143,474		527,513	
営業外費用	728,306	2.6	1,575,662	5.5	2,184,757	3.3
支払利息	428,726		406,823		929,846	
熱量変更支援等支出	139,580		815,194		642,567	
出向社員費用	123,689		-		238,877	
持分法による投資損失	-		-		294,097	
その他	36,311		353,645		79,368	
(経 常 利 益)	(546,174)	1.9	(1,039,058)	3.6	(1,994,531)	3.0
特別損失	158,406	0.5	448,000	1.5	710,846	1.1
環境整備費用	-		448,000		-	
北見地区ガス漏れ復旧対策費	-		-		413,715	
固定資産除却費	158,406		-		297,130	
税金等調整前中間(当期) 純 利 益	387,767	1.4	591,058	2.1	1,283,685	1.9
法人税、住民税及び事業税	183,965	0.7	324,674	1.1	456,356	0.7
法人税等調整額	9,258	0.0	△ 36,766	△0.1	274,867	0.4
少数株主利益	346	0.0	907	0.0	1,453	0.0
中間(当期)純利益	194,197	0.7	302,241	1.1	551,009	0.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前年中間期(18.4.1~18.9.30)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,037,827	2,797,778	19,881,948	△ 70,579	27,646,975
中間期変動額					
剰余金の配当			△ 417,663		△ 417,663
役員賞与			△ 2,000		△ 2,000
中間純利益			194,197		194,197
自己株式の取得				△ 12,146	△ 12,146
自己株式の処分		104		1,490	1,595
株主資本以外の項目の 中間期変動額(純額)					
中間期変動額合計	-	104	△ 225,466	△ 10,656	△ 236,018
平成18年9月30日残高	5,037,827	2,797,883	19,656,482	△ 81,235	27,410,957

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,404,299	-	△ 888,796	515,503	40,804	28,203,282
中間期変動額						
剰余金の配当						△ 417,663
役員賞与						△ 2,000
中間純利益						194,197
自己株式の取得						△ 12,146
自己株式の処分						1,595
株主資本以外の項目の 中間期変動額(純額)	37,815	△ 146,632	-	△ 108,817	346	△ 108,470
中間期変動額合計	37,815	△ 146,632	-	△ 108,817	346	△ 344,488
平成18年9月30日残高	1,442,115	△ 146,632	△ 888,796	406,686	41,150	27,858,793

当中間期(19.4.1~19.9.30)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	5,039,330	2,799,417	20,013,293	△ 88,510	27,763,532
中間期変動額					
剰余金の配当			△ 417,347		△ 417,347
中間純利益			302,241		302,241
自己株式の取得				△ 11,449	△ 11,449
自己株式の処分		34		802	836
株主資本以外の項目の 中間期変動額(純額)					
中間期変動額合計	-	34	△ 115,105	△ 10,647	△ 125,718
平成19年9月30日残高	5,039,330	2,799,452	19,898,188	△ 99,157	27,637,813

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,603,694	△ 169,407	△ 888,796	545,490	42,257	28,351,279
中間期変動額						
剰余金の配当						△ 417,347
中間純利益						302,241
自己株式の取得						△ 11,449
自己株式の処分						836
株主資本以外の項目の 中間期変動額(純額)	△ 159,794	△ 18,619	-	△ 178,413	907	△ 177,505
中間期変動額合計	△ 159,794	△ 18,619	-	△ 178,413	907	△ 303,224
平成19年9月30日残高	1,443,899	△ 188,026	△ 888,796	367,076	43,165	28,048,055

前期 (18.4.1~19.3.31)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,037,827	2,797,778	19,881,948	△ 70,579	27,646,975
当期変動額					
転換社債の転換による 新株の発行	1,503	1,496			2,999
剰余金の配当			△ 417,663		△ 417,663
役員賞与			△ 2,000		△ 2,000
当期純利益			551,009		551,009
自己株式の取得				△ 20,022	△ 20,022
自己株式の処分		142		2,092	2,234
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,503	1,639	131,345	△ 17,930	116,556
平成19年3月31日残高	5,039,330	2,799,417	20,013,293	△ 88,510	27,763,532

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,404,299	-	△ 888,796	515,503	40,804	28,203,282
当期変動額						
転換社債の転換による 新株の発行						2,999
剰余金の配当						△ 417,663
役員賞与						△ 2,000
当期純利益						551,009
自己株式の取得						△ 20,022
自己株式の処分						2,234
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	199,394	△ 169,407	-	29,987	1,453	31,440
当期変動額合計	199,394	△ 169,407	-	29,987	1,453	147,997
平成19年3月31日残高	1,603,694	△ 169,407	△ 888,796	545,490	42,257	28,351,279

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	前年中間期 (18. 4. 1~18. 9. 30)	当中間期 (19. 4. 1~19. 9. 30)	前期 (18. 4. 1~19. 3. 31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	387,767	591,058	1,283,685
減価償却費	3,868,562	3,904,915	7,939,679
繰延資産の償却費	1,045,049	904,313	2,236,908
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,229	△ 31,579	△ 60,668
貸倒引当金の減少額	△ 106,248	△ 13,535	△ 156,261
受取利息及び受取配当金	△ 30,471	△ 32,865	△ 55,521
支払利息	428,726	406,823	929,846
投資有価証券評価損	1,345	-	1,345
売上債権の増減額(△は増加)	1,306,526	2,226,834	△ 1,734,118
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,677,616	△ 2,013,197	140,701
仕入債務の減少額	△ 1,004,786	△ 1,168,028	△ 134,129
未払消費税等の増減額(△は減少)	57,726	△ 181,736	215,383
役員賞与の支払額	△ 2,000	-	△ 2,000
その他	567,573	1,089,784	540,425
小計	4,851,383	5,682,785	11,145,276
利息及び配当金の受取額	30,471	32,865	55,521
利息の支払額	△ 440,212	△ 373,945	△ 973,441
法人税等の支払額	△ 166,428	△ 306,344	△ 321,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,275,215	5,035,361	9,905,474
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,617,939	△ 2,599,546	△ 6,087,688
有形固定資産の売却による収入	102,003	2,365	46,282
無形固定資産の取得による支出	△ 139,469	△ 263,983	△ 540,933
無形固定資産の売却による収入	51	-	51
投資有価証券の取得による支出	△ 79,300	△ 7,500	△ 79,300
投資有価証券の売却による収入	13,479	20	87,479
長期前払費用の支出	△ 86,043	△ 153,117	△ 184,759
繰延資産の取得による支出	△ 1,115,198	△ 132,043	△ 1,849,212
短期貸付金の純増額	△ 70,000	△ 50,000	△ 50,000
長期貸付金による支出	△ 87,000	△ 32,000	△ 94,000
その他	80,843	40,388	171,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,998,573	△ 3,195,417	△ 8,580,507
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金(純)の純増減額(△は減少)	1,436,590	△ 4,951,000	10,895,590
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	1,000,000	2,500,000	△ 2,000,000
長期借入れによる収入	1,500,000	4,100,000	3,500,000
長期借入金の返済による支出	△ 3,106,440	△ 3,265,840	△ 8,651,380
社債の償還による支出	-	-	△ 5,000,000
配当金の支払額	△ 417,663	△ 417,347	△ 417,663
その他	-	△ 10,613	△ 17,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	412,486	△ 2,044,800	△ 1,691,242
IV 現金及び現金同等物の減少額	△ 310,871	△ 204,856	△ 366,275
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,104,080	737,805	1,104,080
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	793,209	532,949	737,805

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。但し、当社の千歳支店並びに供給設備のうち石狩供給所、天然ガス用設備及び一部の連結子会社は、定額法によっております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
導管	13～22年
機械装置及び工具器具備品	2～20年

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産のうち、一括償却を選択した資産については、3年間で均等償却をしております。

(会計方針の変更)

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、上記以外は、最近の半期報告書（平成18年12月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

①セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年中間期 (18.4.1~18.9.30)

(単位:千円)

	都市ガス	L P G	受注工事	器具販売	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	17,041,441	3,413,894	1,398,051	2,493,895	3,854,955	28,202,239	(-)	28,202,239
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	389,502	9	1,317,084	3,617	767,594	2,477,808	(2,477,808)	-
計	17,430,944	3,413,903	2,715,136	2,497,513	4,622,550	30,680,048	(2,477,808)	28,202,239
営業費用	16,025,068	3,161,924	2,866,256	2,369,025	4,402,898	28,825,172	(1,471,557)	27,353,615
営業利益	1,405,875	251,978	△151,119	128,488	219,652	1,854,875	(1,006,251)	848,623

当中間期 (19.4.1~19.9.30)

(単位:千円)

	都市ガス	L P G	受注工事	器具販売	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	17,322,064	3,307,366	1,100,054	2,607,133	4,325,192	28,661,811	(-)	28,661,811
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	431,645	1	1,507,203	4,345	749,029	2,692,225	(2,692,225)	-
計	17,753,710	3,307,367	2,607,257	2,611,479	5,074,221	31,354,037	(2,692,225)	28,661,811
営業費用	15,561,247	3,051,136	2,765,519	2,512,073	4,842,428	28,732,405	(1,553,305)	27,179,100
営業利益	2,192,462	256,231	△158,262	99,406	231,793	2,621,631	(1,138,920)	1,482,711

前期 (18.4.1~19.3.31)

(単位:千円)

	都市ガス	L P G	受注工事	器具販売	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	39,051,063	7,332,280	4,403,110	6,800,847	8,988,113	66,575,415	(-)	66,575,415
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	842,620	67	4,012,411	7,044	1,535,713	6,397,857	(6,397,857)	-
計	39,893,684	7,332,348	8,415,521	6,807,892	10,523,826	72,973,273	(6,397,857)	66,575,415
営業費用	35,973,901	6,946,610	8,316,762	6,689,301	10,040,559	67,967,135	(4,203,286)	63,763,849
営業利益	3,919,782	385,737	98,759	118,590	483,267	5,006,137	(2,194,571)	2,811,566

(注)

1 事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称

- ① 都市ガス事業……都市ガスの製造・供給及び販売
- ② L P G 事業……簡易ガス事業及びL P G 販売
- ③ 受注工事業……都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス工事、建築工事、土木工事
- ④ 器具販売事業……都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器販売、都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器等の貸付
- ⑤ その他の事業……石油製品販売、不動産販売・賃貸・仲介、損保・生保代理、OA機器・照明機器販売、天然ガス自動車販売、天然ガス自動車用充填ガス販売、熱供給事業他

- 3 前年中間期、当中間期及び前期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,035,416千円、1,197,317千円及び2,187,929千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る一般経費であります。

b. 所在地別セグメント情報

前年中間期、当中間期及び前期は、在外子会社及び在外事業所がないため該当する事項はありません。

c. 海外売上高

前年中間期、当中間期及び前期は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

②1株当たり情報

前年中間期 (18.4.1~18.9.30)		当中間期 (19.4.1~19.9.30)		前期 (18.4.1~19.3.31)	
1株当たり純資産額	399.82円	1株当たり純資産額	402.82円	1株当たり純資産額	406.99円
1株当たり中間純利益	2.79円	1株当たり中間純利益	4.35円	1株当たり当期純利益	7.92円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	2.36円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	3.66円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	7.31円

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前年中間期 (18.4.1~18.9.30)	当中間期 (19.4.1~19.9.30)	前期 (18.4.1~19.3.31)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	194,197	302,241	551,009
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	194,197	302,241	551,009
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-	-
期中平均株式数(千株)	69,593	69,538	69,577
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	52,142
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)	(52,142)
普通株式増加数(千株)	12,685	12,952	12,957
(うち転換社債(千株))	(12,685)	(12,952)	(12,957)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

③重要な後発事象

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前年中間期 (18.9.30)		当中間期 (19.9.30)		前期 (19.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
固 定 資 産	75,994,166	81.7	76,310,792	83.3	76,936,537	82.5
有 形 固 定 資 産	64,743,787	69.6	63,245,184	69.0	63,551,321	68.2
製 造 設 備	4,482,020		2,720,490		2,941,499	
供 給 設 備	48,566,435		48,867,213		49,517,750	
業 務 設 備	9,662,074		9,548,665		9,571,690	
附 帯 事 業 設 備	958,439		936,158		957,097	
建 設 仮 勘 定	1,074,816		1,172,656		563,284	
無 形 固 定 資 産	1,841,787	2.0	1,669,173	1.8	1,793,361	1.9
ソ フ ト ウ ェ ア	1,756,139		1,596,582		1,714,275	
そ の 他 無 形 固 定 資 産	85,647		72,591		79,086	
投 資 そ の 他 の 資 産	9,408,591	10.1	11,396,434	12.5	11,591,853	12.4
投 資 有 価 証 券	4,144,437		4,155,340		4,396,531	
そ の 他	5,347,591		7,331,348		7,271,039	
貸 倒 引 当 金	△ 83,438		△ 90,255		△ 75,716	
流 動 資 産	12,228,612	13.1	11,730,727	12.8	11,960,645	12.8
現 金 及 び 預 金	73,818		107,604		96,109	
受 取 手 形	237,567		523,323		384,269	
売 掛 金	2,863,550		3,241,736		4,704,133	
製 品 ・ 原 料 ・ 貯 蔵 品	507,631		534,668		546,495	
繰 延 税 金 資 産	379,222		521,682		386,165	
そ の 他	8,278,742		7,175,367		6,126,591	
貸 倒 引 当 金	△ 111,920		△ 373,655		△ 283,118	
繰 延 資 産	4,833,011	5.2	3,605,977	3.9	4,376,707	4.7
開 発 費	4,833,011		3,605,977		4,376,707	
資 産 合 計	93,055,790	100.0	91,647,496	100.0	93,273,890	100.0

(単位：千円)

科 目	前年中間期 (18.9.30)		当中間期 (19.9.30)		前期 (19.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
固 定 負 債	43,555,498	46.8	40,275,534	43.9	39,389,573	42.2
社 債	13,000,000		10,000,000		10,000,000	
転 換 社 債	6,802,000		6,799,000		6,799,000	
長 期 借 入 金	19,906,200		19,355,600		18,430,400	
繰 延 税 金 負 債	5,452		232,952		248,958	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,318,034		1,318,034		1,318,034	
退 職 給 付 引 当 金	1,422,562		1,408,050		1,437,618	
ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	343,083		409,539		376,574	
そ の 他	758,165		752,357		778,987	
流 動 負 債	25,884,863	27.8	27,749,043	30.3	29,886,564	32.1
1年以内に期限到来の固定負債	12,900,600		9,149,600		9,047,600	
買 掛 金	1,253,694		1,285,419		1,916,708	
短 期 借 入 金	3,313,000		7,821,000		12,772,000	
未 払 法 人 税 等	203,078		399,716		325,431	
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	3,000,000		2,500,000		—	
そ の 他	5,214,490		6,593,307		5,824,823	
負 債 合 計	69,440,361	74.6	68,024,577	74.2	69,276,137	74.3
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本	23,264,284	25.0	23,281,496	25.4	23,497,190	25.2
資 本 金	5,037,827		5,039,330		5,039,330	
資 本 剰 余 金	2,797,883		2,799,452		2,799,417	
資 本 準 備 金	2,797,598		2,799,095		2,799,095	
そ の 他 資 本 剰 余 金	284		356		322	
利 益 剰 余 金	15,509,809		15,541,871		15,746,952	
利 益 準 備 金	775,775		775,775		775,775	
そ の 他 利 益 剰 余 金	14,734,034		14,766,096		14,971,177	
別 途 積 立 金	13,600,000		13,600,000		13,600,000	
繰 越 利 益 剰 余 金	1,134,034		1,166,096		1,371,177	
自 己 株 式	△ 81,235		△ 99,157		△ 88,510	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	351,144	0.4	341,422	0.4	500,562	0.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,431,671		1,435,471		1,594,396	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 191,730		△ 205,252		△ 205,037	
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 888,796		△ 888,796		△ 888,796	
純 資 産 合 計	23,615,428	25.4	23,622,918	25.8	23,997,752	25.7
負 債 純 資 産 合 計	93,055,790	100.0	91,647,496	100.0	93,273,890	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前年中間期 (18. 4. 1～18. 9. 30)		当中間期 (19. 4. 1～19. 9. 30)		前期 (18. 4. 1～19. 3. 31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
製 品 売 上	17,430,944	100.0	17,753,710	100.0	39,893,684	100.0
売 上 原 価	5,692,244	32.7	5,209,292	29.3	14,084,504	35.3
(売 上 総 利 益)	(11,738,699)	67.3	(12,544,417)	70.7	(25,809,180)	64.7
供 給 販 売 費	10,352,784	59.4	10,378,013	58.5	21,942,782	55.0
一 般 管 理 費	1,035,416	5.9	1,197,317	6.7	2,187,929	5.5
(事 業 利 益)	(350,498)	2.0	(969,087)	5.5	(1,678,468)	4.2
営 業 雑 収 益	2,862,832	16.4	3,000,716	16.9	8,722,823	21.9
営 業 雑 費 用	2,755,375	15.8	2,929,080	16.5	8,449,091	21.2
附 帯 事 業 収 益	572,804	3.3	530,008	3.0	1,169,223	2.9
附 帯 事 業 費 用	467,824	2.7	396,088	2.2	989,197	2.5
(営 業 利 益)	(562,936)	3.2	(1,174,642)	6.7	(2,132,226)	5.3
営 業 外 収 益	418,493	2.4	1,142,035	6.4	1,237,773	3.1
受 取 利 息	23,477		37,474		54,787	
そ の 他	395,015		1,104,561		1,182,986	
営 業 外 費 用	714,067	4.1	1,518,684	8.6	1,979,430	4.9
支 払 利 息	287,382		314,389		582,948	
社 債 利 息	135,310		93,440		339,759	
そ の 他	291,375		1,110,853		1,056,722	
(経 常 利 益)	(267,361)	1.5	(797,994)	4.5	(1,390,569)	3.5
特 別 損 失	158,406	0.9	448,000	2.5	799,079	2.0
環 境 整 備 費 用	—		448,000		—	
北見地区ガス漏洩復旧対策費	—		—		427,949	
固 定 資 産 除 却 費	158,406		—		297,130	
関 係 会 社 投 資 評 価 損	—		—		74,000	
税引前中間(当期)純利益	108,954	0.6	349,994	2.0	591,490	1.5
法 人 税 等	—	—	199,384	1.1	90,683	0.2
法 人 税 等 調 整 額	43,395	0.2	△ 61,657	△ 0.3	198,104	0.5
中 間 (当 期) 純 利 益	65,559	0.4	212,266	1.2	302,702	0.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前年中間期 (18.4.1~18.9.30)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	5,037,827	2,797,598	179	775,775	13,600,000	1,486,138	△ 70,579	23,626,940	
中間期変動額									
剰余金の配当						△ 417,663		△ 417,663	
中間純利益						65,559		65,559	
自己株式の取得							△ 12,146	△ 12,146	
自己株式の処分			104				1,490	1,595	
株主資本以外の 項目の中間期 変動額(純額)									
中間期変動額合計	—	—	104	—	—	△ 352,104	△ 10,656	△ 362,656	
平成18年9月30日 残高	5,037,827	2,797,598	284	775,775	13,600,000	1,134,034	△ 81,235	23,264,284	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	1,393,440	—	△ 888,796	504,644	24,131,584
中間期変動額					
剰余金の配当					△ 417,663
中間純利益					65,559
自己株式の取得					△ 12,146
自己株式の処分					1,595
株主資本以外の 項目の中間期 変動額(純額)	38,230	△ 191,730	—	△ 153,499	△ 153,499
中間期変動額合計	38,230	△ 191,730	—	△ 153,499	△ 516,155
平成18年9月30日 残高	1,431,671	△ 191,730	△ 888,796	351,144	23,615,428

当中間期 (19.4.1~19.9.30)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 高	5,039,330	2,799,095	322	775,775	13,600,000	1,371,177	△ 88,510	23,497,190	
中間期変動額									
剰余金の配当						△ 417,347		△ 417,347	
中間純利益						212,266		212,266	
自己株式の取得							△ 11,449	△ 11,449	
自己株式の処分			34				802	836	
株主資本以外の 項目の中間期 変動額(純額)									
中間期変動額合計	—	—	34	—	—	△ 205,080	△ 10,647	△ 215,693	
平成19年9月30日 高	5,039,330	2,799,095	356	775,775	13,600,000	1,166,096	△ 99,157	23,281,496	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 高	1,594,396	△ 205,037	△ 888,796	500,562	23,997,752
中間期変動額					
剰余金の配当					△ 417,347
中間純利益					212,266
自己株式の取得					△ 11,449
自己株式の処分					836
株主資本以外の 項目の中間期 変動額(純額)	△ 158,925	△ 214	—	△ 159,140	△ 159,140
中間期変動額合計	△ 158,925	△ 214	—	△ 159,140	△ 374,833
平成19年9月30日 高	1,435,471	△ 205,252	△ 888,796	341,422	23,622,918

前期 (18.4.1~19.3.31)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 高	5,037,827	2,797,598	179	775,775	13,600,000	1,486,138	△ 70,579	23,626,940	
当期変動額									
転換社債の転換 による新株の発行	1,503	1,496						2,999	
剰余金の配当						△ 417,663		△ 417,663	
当期純利益						302,702		302,702	
自己株式の取得							△ 20,022	△ 20,022	
自己株式の処分			142				2,092	2,234	
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	1,503	1,496	142	—	—	△ 114,961	△ 17,930	△ 129,749	
平成19年3月31日 高	5,039,330	2,799,095	322	775,775	13,600,000	1,371,177	△ 88,510	23,497,190	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 高	1,393,440	—	△ 888,796	504,644	24,131,584
当期変動額					
転換社債の転換 による新株の発行					2,999
剰余金の配当					△ 417,663
当期純利益					302,702
自己株式の取得					△ 20,022
自己株式の処分					2,234
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)	200,955	△ 205,037	—	△ 4,081	△ 4,081
当期変動額合計	200,955	△ 205,037	—	△ 4,081	△ 133,831
平成19年3月31日 高	1,594,396	△ 205,037	△ 888,796	500,562	23,997,752

< ご参考 >

当中間期の業績の概況及び通期の見通し

1. 営業概況

(1) お客さま件数及び普及率

項 目		前年中間期 (18. 9. 30)	当中間期 (19. 9. 30)	増 減	増減率 (%)
お客さま件数	新設件数	2,468 件	2,321 件	△147 件	△6.0
	期末件数	567,306 件	565,178 件	△2,128 件	△0.4
普及率		58.5 %	56.3 %	△2.2 %	—

(2) ガス販売量

(百万m³:46.04655MJ/m³)

項 目		前年中間期 (18. 4. 1~18. 9. 30)	当中間期 (19. 4. 1~19. 9. 30)	増 減	増減率 (%)	前期 (18. 4. 1~19. 3. 31)
家 庭 用		45	44	△1	△3.1	113
業 務 用	商 業 用	63	70	6	10.6	144
	工 業 用	20	27	7	36.5	48
	公 用	12	12	△0	△0.1	38
	医 療 用	7	7	0	7.5	18
計		103	117	14	14.1	248
合 計		149	162	13	8.8	362

(単位未満切り捨て)

(3) 売上高及び利益

(単位：百万円)

項 目		前年中間期 (18. 4. 1~18. 9. 30)	当中間期 (19. 4. 1~19. 9. 30)	増 減	増減率 (%)	前期 (18. 4. 1~19. 3. 31)
売 上 高	ガ ス 売 上	17,430	17,753	322	1.9	39,893
	受 注 工 事 収 益	579	582	2	0.4	2,313
	器 具 販 売 収 益	2,268	2,406	137	6.1	6,379
	そ の 他 営 業 雑 収 益	14	11	△2	△17.6	29
	附 帯 事 業 収 益	572	530	△42	△7.5	1,169
	合 計	20,866	21,284	417	2.0	49,785
経 常 利 益		267	797	530	198.5	1,390
中 間 (当 期) 純 利 益		65	212	146	223.8	302

(単位未満切り捨て)

2. 設備投資

(単位:百万円)

項 目	前年中間期 (18. 4. 1~18. 9. 30)		当中間期 (19. 4. 1~19. 9. 30)		増減	増減率 (%)	前期 (18. 4. 1~19. 3. 31)	
	実績	構成比	実績	構成比			実績	構成比
製 造 設 備	32	1.3 %	201	7.0 %	168	516.7	45	0.9 %
供 給 設 備	2,181	86.5	2,464	86.4	283	13.0	4,344	89.6
業 務 設 備	289	11.5	133	4.7	△155	△53.7	392	8.1
附 帯 事 業 設 備	19	0.7	52	1.9	33	169.8	65	1.4
(内転換関連設備)	(9)	(0.4)	(67)	(2.4)	(58)	(626.7)	(30)	(0.6)
合 計	2,522	100.0	2,852	100.0	330	13.1	4,846	100.0

(単位未満切り捨て)

3. 通期 (平成20年3月期) の見通し

(単位:百万円)

項 目	平成19年度 (見通し)	平成18年度 (実績)	増 減	増減率 (%)
総 売 上 高	52,000	49,785	2,214	4.4
営 業 利 益	2,150	2,132	17	0.8
経 常 利 益	1,450	1,390	59	4.3
当 期 純 利 益	550	302	247	81.7